

[今週のチェック・ワード]

[日中経済関係について]

日中関係は極めて複雑であり、混沌としています。

特に、軍事問題も含めた政治外交関係は微妙であり、簡単に、「日中関係は悪い。」「日中関係は改善した。」といった評価もしにくい状況となっています。

しかし、総じて言えることは、日中の経済関係については、以前との比較に於いて、「日中間の経済関係は政治関係が悪化するにつれて少しずつ希薄化している。」と言えるのではないかと思います。

もちろん、既に、中国本土に進出している企業は、簡単には中国本土から撤退をしてくる訳にはいかないでありましょう。

また、大量生産・大量販売型の所謂、規模の経済性を追い求める大企業、就中、輸出主導型の大企業にとっては、市場が大きく、まだまだ発展性も期待できる中国本土を簡単に切り捨てる訳にはいかないでしょう。

そうした意味で、急激な対中経済関係の希薄化は見られないとは思いますが。

しかし、「今後新規で。」或いは、「更に追加で」といった形で中国本土ビジネスを拡大していくことにはやや躊躇している日系企業も出てきているのではないかと思います。

これに拍車を掛けているのが、先ずは、「人民元の円に対する高値」でありましょう。

即ち、為替レートで見ると、「メイドインチャイナ」は割高となっており、中国本土とのビジネスメリットが明らかに低下していると言えます。

為替レートのみならず、人件費高、インフラコスト高など、中国本土で掛かるコストの上昇も著しく、対中投資、日本の対中輸入も短期的視点で見ると鈍化していると思われる。

そして実際に、こうした中、中国本土政府・商務部は、今般、

「世界の対中投資が本年1～6月に8.3%増の684.1億米ドルを記録したにも拘わらず、日本から中国本土への直接投資は、前年同期対比16.3%減の20.1億米ドルに留まった。」と発表しています。

上述したとおり、商務部も、円が人民元に対して弱くなり、中国本土国内の人件費やインフラコストなどの諸コストも上昇が続く中で、中国本土への投資は依然として慎重となっていると見ているようです。

更に、商務部はまた、こうした円安の影響で、中国本土から日本への輸出も10.5%減となっているとも報告しています。

こうした状況を見る限り、日中経済関係も短視眼的に見ると、明らかに悪化しているとおきたいと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は李登輝元総統にお会いしたことはないが、直接、お会いしたことがある友人たちの話を聞くと、李元総統は尊敬に値する人物であると考えている。

その台湾の李登輝・元総統が訪日、東京の衆院議員会館で、日本の超党派の国会議員約300人を前に講演した。

そして、その講演の中で馬英九政権による中国本土と台湾の経済関係強化が引き金となった今年の台湾に於ける学生運動に触れ、

「台湾の総統は権力が大きくなり過ぎた。台湾も、更なる民主化が必要となっている。」と発言している。

更に、李元総統は講演の中で、台湾の将来について、

「中国共産党と台湾の国民党が確認した『一つの中国』という方針の束縛から逃れ、台湾をより一層主体性ある民主国家にする。」

との主旨のコメントをしている。

未だに一定の影響を持つと言われる李元総統のこうした考え、発言に対して、台湾国内の世論の動きを注目したい。

## [中国]

筆者の認識では、

「中国本土は、原発の安全性の問題も含めて、今後も原発建設を拡大していく。」

との基本姿勢を持っていると見ている。

それは、化石エネルギーに限界のある中国本土の状況もあり、安全保障の面から見ても大切な基本姿勢となっているとも言える。

こうした中、中国本土の国有原子力発電大手の一つである中国広核集団は、遼寧省大連市の遼寧紅沿河原発6号機の工事を始めたと発表している。

紅沿河原発は中国本土・東北部初の原発として1号機が2013年に稼働しており、主要原発基地となっているもので、今後も引き続き電力需要は総じて強いと見られている中での原発建設である。動向をチェックしたい。

## —今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾の歴史教科書問題について
2. 中台関係について
3. 米中関係について
4. タイ情勢について
5. 中国本土、ミサイル部隊について
6. 印パ関係について
7. 中朝関係について
8. ベトナム情勢について
9. 中国本土、トルコとの関係について
10. パキスタン情勢について
11. 日米の対中姿勢について
12. 中国本土、不正腐敗対応と権力闘争について

## —今週のニュース—

1. 台湾の歴史教科諸問題について

台湾の今後の政局を眺める際、台湾の政権政党の対中政策姿勢は大きなチェックポイントとなる。こうした中、台北では、台湾の歴史教科書の見直しに反対する高校生ら数十人が教育部に突入し、一部が部長室を占拠するとの事件が発生した。

今年9月から使われる台湾の高校の歴史教科書で、日本統治時代の記述が減り、中国本土の歴史に関する記述が増え、また中国本土から台湾に渡ってきた国民党政権が住民を武力弾圧した1947年の「2・28事件」に関する記述も減らされていることなどに対する反発と見られている。今後の動向をチェックしたい。

## 2. 中台関係について

中国本土・人民解放軍の市街戦演習で台湾の総統府に酷似した建物が標的に使われていたことが判明し、台湾側はこれに強く反発、「台湾人には受け入れられないものである。」と中国本土側を批判している。

国民党の対中融和政策は見られるものの、中国本土政府には、武力による中台統一を放棄していないことを示す狙いや、来年1月に総統選を控える台湾を牽制する意図があったのではないかとの見方もある。今後の動向をフォローしたい。

尚、視点は異なるが、中国本土政府は、台湾の元総統である李登輝氏が訪日し、様々な講演をしていることに対しての強い不満を示していることも付記しておきたい。

## 3. 米中関係について

南沙諸島問題を一つの背景にして、米中には対立のポイントが見られてきている。

こうした中、南沙諸島での中国本土の、国際関係上から見る強引な埋め立て問題に関して、米国のハリス太平洋軍司令官は、米コロラド州で行われた安全保障に関するシンポジウムの中で、クリミア半島を併合したロシアを引き合いに出しつつ、「狭小な私欲のために、現状を変えようとしている。」とロシアと共に中国本土を強く非難している。

こうした発言による圧力にも拘わらず、中国本土の埋め立ては完成し、このまま軍事利用されていく可能性は高く、国際社会は、就中、米国を軸にどのような対応をしていくのか、周辺国・日本としても関心を持ち、また、国家としての動きを固めていくべきであろう。

しかし、こうした一方で、米中関係は複雑に推移している。

そして、筆者の見るところ、米中は相互に牽制するものの、究極の対立の構図は示さないのではないかと見ている。

こうした中、米海軍のミサイル駆逐艦が、友好訪問のため山東省青島の軍港に到着、更に中国本土海軍と合同演習も行う予定とも伝えられている。

上述したとおり、南沙諸島問題での対立の構図はあるものの、米中両国は相互理解と協力の姿勢もその一方では示しているのである。

米中関係の今後の動向を慎重にチェックしていきたい。

## 4. タイ情勢について

タイ経済の回復が遅れる中、政治の民生復帰を急ぐ動きもタイ国内では出てきている。

こうした中、タイ暫定政権は内閣改造を検討し始めている。

政治的混乱による治安の悪化は回避しているが、タイ国民の不満は拡大しているとの見方があり、そうした国民感情に配慮した内閣改造ではないかとの見方も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、ミサイル部隊について

中国本土の人民解放軍の機関紙である解放軍報は、その紙面で、戦略ミサイル部隊である「大陸

間戦略ミサイル旅団」の活動を詳細に報道している。

少しずつ、人民解放軍のプレゼンスが中国本土内外で拡大してきていると見られる最中の報道であり、注目したい。

#### 6. 印パ関係について

英国の帝國的統治を一つの背景にして分離、またカシミール問題に象徴されるように、今のインドとパキスタンは複雑な現実的問題も抱えているが、印パ両国政府の努力もあり、印パ関係の改善に向けた動きも出てきている。

しかし、こうした一方で、今般、インド北部パンジャブ州グルダスプールでは、武装集団が警察署を襲い、治安部隊との間で銃撃戦となり、州警察当局者によると、警察官と民間人計7人が死亡すると言う事件が発生、そしてその背後にはパキスタン過激派の動きがあるとの見方も出てきている。印パ関係は、まだまだ複雑である。

#### 7. 中朝関係について

北朝鮮の朝鮮中央通信は朝鮮戦争の休戦協定締結日に当たる7月27日、北朝鮮の金正恩第1書記が中国本土の人民志願軍兵士の墓に花輪を贈ったと報じている。

朝鮮中央通信がこうした報道を示していることを以て、北朝鮮が対中関係改善を希望していることの一つの表れとする見方があり、注目したい。

#### 8. ベトナム情勢について

ベトナムは最高指導者であるグエン・フー・チョン共産党書記長の来日が確定する可能性が高まっている。

チョン氏は最近、訪米を行っており、日米との関係強化をベトナムトップとして急ぐのは、領有権を争う南シナ海への進出圧力を強める中国本土を牽制しつつ、経済発展の安定化を図ると言うパワーバランスに基づいた動きと見られている。今後の動向をフォローしたい。

#### 9. 中国本土、トルコとの関係について

トルコのエルドアン大統領が中国本土を訪問し、習近平国家主席、李克強首相らと会談した。

トルコは習政権が推進する新しい経済圏構想「一帯一路」の中でも最重要国の一つで、両政府とも経済協力の強化に積極的である。

また、トルコが中国本土スタンダードのミサイル防衛システムを取り入れる可能性も示唆している。しかし一方で、トルコには中国本土の少数民族政策への批判から反中感情があり、中国本土にもトルコ政府の亡命ウイグル人受け入れなどに対する不満などがあり、関係は微妙である。

今後の動向をフォローしたい。

#### 10. パキスタン情勢について

パキスタン政府は過激派對策に悩んでいる。

対策を出せばテロ活動がむしろ増すと言う正にいたちごっことなっている。

こうした中、パキスタンの警察当局は、イスラム教スンニ派の過激派組織「ラシュカレ・ジャングビ」の最高指導者であるマリク・イスハク容疑者を、東部パンジャブ州で射殺したと伝えている。

こうした過激派は、ISとも関係があると見られるものである。

今後、この最高指導者射殺が良い方に出るのか動向をフォローしたい。

## 1 1. 日米の対中姿勢について

米国の海軍制服組トップであるグリナート作戦部長は、訪米中の武居海上幕僚長との会談に先立ち、南シナ海の情勢について、「戦略的均衡状態にある。」とコメントした上で、「中国本土による岩礁埋め立てが一段落している。」との主旨の発言を行った。

これに対して、日本の武居海上幕僚長は、当該埋め立て地が中国本土によって軍事利用された場合、地域の脅威が強まるとの認識を示した上で、日米双方は、「今後、更に緊密に歩調を合わせていきたい。」との協調姿勢を示した。

中国本土の日米、就中、日本に対する反発は強まろう。

## 1 2. 中国本土、不正腐敗対応と権力闘争について

中国本土国営の新華社通信は、

「中国共産党の政治局会議は、郭伯雄・前党中央軍事委員会副主席を、収賄容疑で党籍剥奪処分とし、軍の検察機関に送致することを決めた。」

と報道している。

これにより、徐才厚・前副主席に続く中国人民解放軍の前制服組トップの摘発が行われたこととなり、習近平・中央軍事委主席兼国家主席が、党指導者にとっての最大の権力基盤である軍の掌握を内外に誇示したと見られている。

筆者は、但し、習国家主席が名実ともに軍を掌握しているとは見ておらず、習国家主席が軍内部のパワーゲームを巧みに利用して政敵となる前政権の大物を、不正腐敗を背景に排除しているとは見ている。

よって、人民解放軍が、習国家主席の意向を踏まえてそのまま素直に習国家主席の指示に従っていくとは限らず、必ずしも中国本土が「文民統制が効いている」と言う状況にあるとは見ていない。いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

韓国の企業情報サイトであるCEOスコアは、韓国の30大企業グループの系列企業268社を対象にして集計した今年3月末時点での企業の社内留保額は710兆3,002億ウォンとなっており、過去1年で38兆2,378億ウォン増加したと報告されている。

韓国政府は今年から3年間、景気刺激を背景に、投資、配当、賃金の増加幅が利益と比較して不足している場合、法人税を加重課税する「企業所得還流税制」を採用したが、それでも企業が社内留保を増やしているということであり、そうした行動を企業が取るのは、輸出減少、内需低迷といった景気悪化による側面が大きいと見られている。

また、在庫資産が増え、現金確保要因が生じたほか、企業の合併・買収(M&A)に備えた資金確保の必要性もあり、内部留保を企業が拡大しているとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### —今週のニュース項目(見出し)—

1. 経済状況について
2. LGディスプレイ、業況について
3. 北朝鮮情勢について

4. 航空交通量について
5. 日米中韓の北朝鮮情勢を巡る動向について
6. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて
7. 一人当りのGDP見通しについて
8. 金大中元大統領夫人訪朝計画について

#### —今週のニュース—

##### 1. 経済状況について

中央銀行である韓国銀行は、本年7月の消費者動向調査を発表したが、この結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は100で、前月から1ポイント上昇している。

前月より小幅上昇したものの、2012年12月に記録した98に近い低水準で、中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルス感染拡大の影響から抜け出せていないとの見方が韓国国内ではまだまだ強い。

尚、今後1年の予想物価上昇率を示す期待インフレ率は2.6%で、前月より0.1ポイント上昇し、若干改善していることを付記しておきたい。

##### 2. LGディスプレイ、業況について

韓国の主要企業の一つであるLGディスプレイは、本年4～6月期の連結決算を発表したが、これによると、

「営業利益は4,881億ウォンで前年同期対比199%増加した。

また、売上高も前年同期対比12%増の6兆7,076億ウォン、当期純利益は同42%増の3,626億ウォンを記録した。」

とされ、増収増益となっている。

但し、前期対比では、営業利益は34%、売上高は4%、それぞれ減少している。

同社は、世界的に需要が低迷する中でも他社との差別化を図ることにより、13四半期連続で営業黒字を達成したとコメントしている。

経営環境厳しい中で、善戦していると見ておきたい。

##### 3. 北朝鮮情勢について

韓国政府は、

「北朝鮮が先週、北西部・東倉里の基地で、これまでよりも性能を高めた長距離弾道ミサイルのエンジン燃焼実験を行った。」

との認識を示唆している。

北朝鮮は、ミサイル発射台の整備も拡充していると伝えられており、その動向をフォローしたい。

##### 4. 航空交通量について

韓国政府・国土交通部は、韓国の上半期の航空交通量は前年同期対比9.9%増の33万1,000便となり、過去最多を記録したと発表している。

これにより、1日当たり平均便数は1830便となる。

MERS事件もあり、やや鈍化しているものの、韓国経済の国際化に伴い、航空交通量は着実な増加トレンドにあると見られている。

## 5. 日米中韓の北朝鮮情勢を巡る動向について

筆者はイランの核協議を巡る事態進展の中で、中国本土が一定の役割を果たしていたと言うことを前提として、イラン問題での解決に向けたモデル、ステップが、「北朝鮮の核協議」にも一定程度の影響を与えてくるのではないかと見ている。

そうした中、北朝鮮問題に関する六カ国協議の四カ国となる、日米韓は米国を軸とした会議を実施している。

即ち、米國務省の6カ国協議の担当特使を務めるサイラー氏が、韓国、中国本土、日本の順に3カ国を歴訪、各国高官と北朝鮮情勢を協議しているものである。

今後、如何なる動きが出てくるのか注視したい。

## 6. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業グループである現代自動車グループの現代自動車と傘下の起亜自動車の先月の中国本土市場での販売台数が約3割も急減した。

また、本年上半期で中国本土国内販売を見ると、前年同期対比約8%の減少を示し、更に販売の減少率が次第に拡大するという傾向も見せている。

現代自動車と起亜自動車は昨年、中国本土市場でグループの世界販売台数の22%に当たる176万台を販売しているが、最近是中国本土メーカーの急成長、日本や欧米の競合メーカーによる値下げ攻勢、円安などの影響を受けていると見られている。

特に、中国本土の消費者に人気の小型スポーツタイプ多目的車（SUV）などの新車は、まだ準備が足りず年内にラインナップをして発売できそうになく、更に、中国本土の乗用車市場は先月、3.2%のマイナス成長となり、市場規模が縮小し、価格競争は激しくなる一方で新たな車種もなく、現代自動車グループにとっては、中国本土市場での販売の鈍化トレンドが止められるどうか、正念場となっている。

一方、この現代自動車グループは、本年4～6月期の世界販売台数が194万9,000台に上ったと米国の調査会社のLMCオートモーティブが集計、発表している。

これによると、世界の自動車需要2,214万1,000台を基準とすれば、8.8%のシェアを占めたことになる。

同グループの世界シェアは昨年4～6月期に9.1%だったものの、円安や中国本土市場の成長鈍化、新興市場の為替レート不安など経営環境の悪化により、1～3月期には8.2%まで下落していた。

尚、同グループは今年の世界市場で現代が505万台、起亜が315万台を販売するという目標を掲げている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 一人当たりのGDP見通しについて

韓国有数の研究機関の一つであるLG経済研究院は、韓国の今年の国内総生産（GDP）が6年ぶりに減少するのではないかと見通しを示している。

即ち、この報告書によると、韓国の実質経済成長率を2.6%、ウォン・米ドル相場を1ドル＝1,109ウォンと仮定した場合、韓国の今年の1人当たりGDPは2万7,400米ドルに留まることとなる。

これは、昨年の2万7,963米ドルに比べ約600米ドルの減少となり、減少は2009年以来

初めてとなる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 8. 金大中元大統領夫人訪朝計画について

故金大中・元大統領の夫人である李姬鎬氏の訪朝計画を進めている「金大中平和センター」は、李氏は韓国のイースター航空を利用し、黄海側の航路でソウルの金浦空港と平壤の空港を往復する、また、滞在日程は8月5～8日で、平壤の病院や平安北道の景勝地である妙香山などを訪れ、宿泊先は、金大中氏と故金正日総書記による2000年の南北首脳会談の際に夫妻が宿泊した百花園迎賓館を予定していると発表した。

北朝鮮は金大中夫人の訪朝を期待し、外交展開をしたいと考えているものと見られ、どのような動きが出るのか注目したい。

#### [トピックス]

ちょうど一年前のことになりますが、チェコ、スロバキア、オーストリアとスペインを縦断する旅行を致しました。

その際に感じたことは、

「大陸ヨーロッパには大都市がもちろんあるが、それ以外は、小さな都市が点々としているだけである。」

ということでありました。

また、しばしば日本では語られる、

「欧州人は狩猟民族的であり、生存は個の力に依っており、共同作業を好まず、個が優先される社会である。」

といった見方は違うのではないかと思うほど、農村部などでは、共同で家畜を預かり飼育し、それを公平に分配するといった作業をしていることなども垣間見ることが出来、

「私がドイツの金融機関で勤めていた頃にも持っていた欧州に対する私の認識は、実は日本の教育の中で表面的にだけ教えられたものであり、実際はどうも少し違うこともあるのだな。」

と感じました。

実際にスイスの方などに聞くと、

「先ず、大前提として日本人が理解しなくてはならないことは、北部大陸ヨーロッパは基本的には土地が痩せていて、人々が生きていく為に必要な“食”が担保されていないということである。

従って、人々が集まり、そこで共同生産をし、生活を共にして都市を形成すると言う地盤が無かったのである。

これに対して、日本は、昨年大河ドラマ・黒田官兵衛でしばしば語られていたように、覇権を目指すものが国家の安定、平和を求め、それを形成することが出来た結果、農業生産は基より、海洋資源にも恵まれ、食が一定程度担保される中で日本は欧州とは異なる発展をしていったのである。そして、土農工商で最も低い地位にあったとはいえ、商業資本が発達し、藩政の基、各地域に都市が形成され、更に庶民文化まで発展していった日本とは社会発展の基盤が異なる欧州では大都市の数が限られ、その様子が今も欧州の田舎に残っているのである。」

とのこと。

そうなのですね、だから大陸欧州の北部には先進化された大都市が限定的なのですね、と私は合点しました。

それでは、欧州の大都市はどのようにして形成されていったのでしょうか？



この質問に対しての回答は次のようなものであります。

「ずばり、産業革命である。」

産業革命と言うことは、長く見ても18世紀半ばからの歴史であり、日本と比べると、大都市を持つ歴史は、欧州は格段に浅いと言うことにもなりましょう。

18世紀半ばから19世紀にかけて欧州に起こった工業性機械工業の導入によって欧州では、1990年代の中国本土に於いて農村部から農民を集めて工場の働き手としていったのと同じように、急速に、工業性機械工業の終結する場所に人口が集中し、

「一般労働者を中心とする都市が多く形成された。」

とも言えましょう。

ここでまた、かつてドイツ系の銀行の友人から聞いた話が思い出されます。

「ドイツの地方都市では今もギルドが存在している。」

家内制工業を支えるギルドでは、現在は基本的には家族単位であり、親方が仕事を支え、おかみさんが家族の健康を守りながら技術の伝承を図っている。

ギルドでは、かつてより個を基本としながらも、全体の調和を大切にする共同生活がなされている。

ところで、近代工業が発展する以前のギルドは、家族だけではなく、そのギルドには家族以外の丁稚なども加わり形成されており、個人の個別の部屋も与えられぬ中で、食べるために生きるという生活共同体が形成されていた。

親方の仕事を継ぐのは原則的には長男、それ以外の血族の子供たちはギルドの中で労働力として頑張るか、他の仕事を求めて家を出るかしかなく、食もなかなか充足されぬことから、彼らはまたなかなか結婚も出来ず、結果として人口も増えにくいといった状況となっていた。」

とのことであります。

欧州に対する憧れが強い一方で、欧州を調べていくと、その良さと課題も垣間見られ、その一方で、日本の良さや強さを改めて感じる事が出来ます。

引き続き、様々な角度から物事を見つめていきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、都内の私鉄特急に乗っている際、座席の後ろに座っていた人が、前の人のカーテンをいきなり閉めました。

日差しがまぶしかったのでしょ。

すると、いきなりカーテンを閉められた前の座席の人が、不満そうな顔をしつつ、

「何でカーテンを閉めるのですか？ 私は明るいほうが好きだ。」

とカーテンを開けました。

すると、後ろの人が、

「まぶしいから閉めて。 一体何の権利があって、あなたはカーテンを開けろと言うの。」

と言うものですから、

「私の座っている先の横のカーテンだからだ（＝私に権利があるはずだ）。

そもそも、そんなことを言うなら、あなたこそ、一体何の権利があって、カーテンを閉めるのか？」と端から見ていれば、明らかに、「売り言葉に買い言葉」的な口げんかになり、挙句の果ては、車掌さんまで呼ぶ始末。

車掌さんも困りますよね。

こんなことを見ていて、私は、

「カーテンを開ける権利、閉める権利」

以前に、

「どうして、今の日本人はこんなつまらないことで喧嘩するようになったのか？」  
とがっかりとしてしまいました。

そもそも、後ろの人がカーテンを閉める際に、一言断って、カーテンを閉めれば、こんなことにはならなかったであろうに、また、前の人もこんなつまらぬことで権利がどうのこうのと言わず、怒らず、

「まぶしいのですか？でも私は明るいほうが好きなので——」  
などと友好的に互いに接すればこんなことにもならなかったであろうに、どうしてこんなことでいざこざになるのか、本当に悲しくなりました。

今の日本人に、「心の余裕」がなくなってきたせいでありましょうか——

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Symptom=兆し、兆候

symptom とは、物事の変化の起こる前ぶれなどを指す言葉です。

例えば、

「不景気の兆しを注意すべきである。」

などと使われます。

物事の変化には、明らかな変化が見られる以前に何か変化の兆候と言ったものが、通常では見られるはずですが。

そして、明らかな変化が見られる前にその変化を予測していくことが、私たちには大切な作業となります。

たとえ小さな曖昧な変化であってもそれを見逃さず、将来、起こるであろうことを予測すること、更に、その予測したことを前提に未然に変化に対する対応策を考えていくことが私たちビジネスマンには必要とされていると私は考えています。

これによって、リスクを極小化しつつ、リターンを極大化していくことが出来るからであり、こうしたことを私たちはしっかりと実践していくべきであります。

今日もそうした小さな兆しがあるかないかを見極めながら、ビジネスに向かいたいと思います。

Symptom is a word which shows some sign of any change.

For example, symptom can be used as follows; "We should look out for symptoms of depression"  
Whenever some obvious change happens, normally any small sign of change can be seen before such obvious change happens.

Therefore before such obvious change happens, we must predict a future change and such future forecast is very important.

It is necessary for us that even though the change is small and ambiguous, we must not only forecast future change but also prepare for countermeasures against such a potential future

change.

By doing so, we can minimize business risks, as well as maximize business merits and we must follow up these exact operations.

And I myself will look out for such a small and ambiguous symptom and try to manage a real business well.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 171. 10 (前週対比+1. 25)

台湾：1米ドル／31. 64ニュー台湾ドル (前週対比-0. 14)

日本：1米ドル／ 124. 25 (前週対比-0. 48)

中国本土：1米ドル／6. 2097人民元 (前週対比-0. 0002)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 030. 16 (前週対比-15. 80)

台湾 (台北加権指数)：8, 665. 34 (前週対比-102. 52)

日本 (日経平均指数)：20, 585. 24 (前週対比+40. 71)

中国本土 (上海B)：3, 663. 726 (前週対比-407. 182)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光